事務事業ID 0134

事務事業マネジメントシート 平成 22 年度

平成 22 年 4 月 16 日作成

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称

単位

	0104					т.	J.X.	T	7	73 '	о ц	11-11%
	事務事業名	国保高額療養費共同事業	 養拠出	事業	□ 実施計画登載事業			□ 合	併建設	計画	登載事	業
TA ウンがたり サントナナー ブリのサン				事业和组			予算科目					
政	政策名 ひょう 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間	会計	款	項	目	事業		
政 0:4: X 0 1				□ 単年度のみ								
基本事業名 0:1:国民健康保険の充実				▼ 単年度繰返 (開始 S59	年度	₹~)						
	根拠法令	国民健康保険法附則第16~	· 20項					10	07	01	01	00
	部課名	生活福祉部国保年金課			□ 期間限定複数年度							
F.	所 課長名				□【計画期間】							
屌	属 係 名	国保係	電話	0192(27)3111	年度 ~		年度	麦				
	担当者		内線	144	全体計画欄の総投入量	遣を 記	己入					
		具体的なやり方、手順、詳					全体	計画(期間限	定複数	年度の	み)
レt	ュプト1件当たり80	万円を超える高額医療費が乳	₹生した場↑	合、一定交付金が国民健	康保険団体連合会(国保連)		П	国庫	支出支	<u>}</u>		
から	5当該市町村に支	払われることで国保財政への	影響緩和	が図られるよう、各市町村	がその財源として拠出金を負	448	Ę	才 #7:苦	ラファック			
	する事業である。「	市町村の他に、国と都道府県	が市町村の)拠出金額の4分の1に柞	当する額をそれぞれ負担す	総 投	事	息 🗕 🔒	力債			
る。	5. 大学 2. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	はお生の担山 団保連からの	*	士+/ でもっ		λ	業員	Ŋ 	の他			
		は は金、国保連からの共同事業3			!! 全月. ア古里する	量	質		般財源			
	半 又山亚、	1並、国体性が500六円事業2	くい 亚 [、] ユ	と別様として、区域負拠に	ижсосущую,	里		事業費				0
						_	X :	正規職員	. ,			
						十円	件	延べ業	務時間			
)	費	人件費	計 (B)			0
							ト ー	タルコス	. ,	B)		0
							•		'			

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

12.2	+0 4 40 11 - 10 15 11 1									
実績	報告の提出、国保連から	の請求労	理、支払		1		ア支払回数			回
今 任	度計画 / 今年度に計画	前している	ス主か活動)			7	1			
	F度計画(今年度に計画している主な活動) F度と同様					-				
	~=1 318.						ウ			
							対象指標	(対象の大きさを表す指	票)	
	対象(誰、 何を対象にし			自然資源等				名称		単位
大船	渡市国民健康保険特別	会計(事業	養勘定)				カー大船渡市国	国保特別会計(事業	美勘定)財政規模	千円
						\Box		,	,	
						' :	+			
意	意図(この事業によって	、対象を	どう変えるσ	つか)		\setminus	ク			
	財政の運営が安定化する			·						
						-	成果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標)	
						7/_		名称		単位
4=	吉果(基本事業の意図	・上位の	其木事業に	どのように貢献る	トスのか)	-	サ 当市国保特	寺別会計(事業勘定	三)実質収支	千円
	に加入・負担し、サービス に加入・負担し、サービス			このように貝服り	(2071)	\				
						$ \setminus :$	シ			
						\	ス			
							A .			
(2) 4/	公東光典, 比極空の性	秒				١.	^			
(2) 総	総事業費・指標等の推	移	年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	\ \ \		20年度 (目標)	21年度 (実績)	22年度 (目標
2) ※		移	単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	\ \ \	年度 (実績)	20年度 (目標)	21年度 (実績)	
	国庫支出金財	移	単位 千 円 千 円	17年度 (実績) 30,850 22,052	18年度 (実績) 31,015 24,300	\ \ \		20年度 (目標) 29,537 21,750	21年度 (実績) 29,954 27,689	22,500
· ·	財 国庫支出金 財 都道府県支出金 地方債	移	単位	30,850 22,052	31,015 24,300	\ \ \	年度 (実績) 38,766 30,790	29,537 21,750	29,954 27,689	22,500
事業	国庫支出金 財 都道府県支出金 地方債 その他	移	単位 千 円 千 円 千 円	30,850 22,052 21,907	31,015 24,300 19,936	\ \ \	年度 (実績)	29,537 21,750 25,374	29,954 27,689 27,007	22,500 22,500
事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		単位 千 円 千 円 千 円 千 円	30,850 22,052 21,907 0	31,015 24,300 19,936 4,300	\ \ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666	29,537 21,750 25,374 10,338	29,954 27,689 27,007 4,009	22年度 (目標 22,500 22,500 45,000
事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A		学位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	30,850 22,052 21,907 0 74,809	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659	22,500 22,500 45,000 90,000
事業費 人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A		単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	30,850 22,052 21,907 0	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659	22,500 22,500 45,000 90,000
·	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A		単位 千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	30,850 22,052 21,907 0 74,809	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659	22,500 22,500 45,000 90,000
·	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A し 正規職員従事人数 共 延べ業務時間)	単位 千千千千千八 十千千十八 十千八間	30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50	22,500 22,500 45,000
·	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A し 正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計(B))	単位 千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200	22,500 22,500 45,000 90,000 50 200
·	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A し 正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計(B)) (B)	単位 千千円 千千円 千千円 千千円 千千 十千 十千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 十 十 1 2 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 10 11 12 12 13 14 15 16 17 18 18 19 10 10 10 11 12 12 13 14 15 <td< td=""><td>30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009</td><td>31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751</td><td> \ \</td><td>年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422</td><td>29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199</td><td>29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859</td><td>22,500 22,500 45,000 90,000 55 200 90,200</td></td<>	30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859	22,500 22,500 45,000 90,000 55 200 90,200
· 登入量 人們	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A 上 正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計(B)	(B)	単位 千千円 千千円 千千円 千千円 千千 十千 十千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 十 十 1 2 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 10 11 12 12 13 14 15 16 17 18 18 19 10 10 10 11 12 12 13 14 15 <td< td=""><td>30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009</td><td>31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751</td><td> \ \</td><td>年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422</td><td>29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199</td><td>29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859</td><td>22,500 22,500 45,000 90,000 5 200 90,200</td></td<>	30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859	22,500 22,500 45,000 90,000 5 200 90,200
·	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A 上 正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計(B)	(B)	単位 千千円 千千円 千千円 千千円 千千 十千 十千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 十 十 1 2 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 10 11 12 12 13 14 15 16 17 18 18 19 10 10 10 11 12 12 13 14 15 <td< td=""><td>30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009</td><td>31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751</td><td> \ \</td><td>年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422</td><td>29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199</td><td>29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859</td><td>22,500 22,500 45,000 90,000 50 200 90,200</td></td<>	30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859	22,500 22,500 45,000 90,000 50 200 90,200
·	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A 上 正規職員従事人数 性 延べ業務時間 人件費計(B)	(B)	単位 千千 千 千 千 十 一 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751 12	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422 12	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859 12	22,500 22,500 45,000 90,000 50 200 90,200
·	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) +	(B)	単位 千千 千 千 千 十 一 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009 12	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751 12	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422 12	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859 12	22,500 22,500 45,000 90,000 50 200 90,200
· 登入量 人們	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) +	(B)	単位 千千 千 千 千 十 一 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751 12	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422 12	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859 12	22,500 22,500 45,000 90,000 5 200 90,200
· 登入量 人們	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) +	(B)	単位 千 千 千 千 千 千 千 一 一 千 一 一 千 一 一 一 一 一 一	30,850 22,052 21,907 0 74,809 1 50 200 75,009 12	31,015 24,300 19,936 4,300 79,551 1 50 200 79,751 12	\ \	年度 (実績) 38,766 30,790 26,666 96,222 1 50 200 96,422 12	29,537 21,750 25,374 10,338 86,999 1 50 200 87,199 12	29,954 27,689 27,007 4,009 88,659 1 50 200 88,859 12	22,500 22,500 45,000 90,000 50 200 90,200

事務事業ID 0134 事務事業名 国保高額療養費共同事業費拠出事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

医療技術の高度化や医療供給体制の整備充実に伴って医療費が高額となる例が増加し、国保財政の不安定要因となってきたことから、昭和58年、当時の厚 生省が本事業についての実施要綱等を示したことが契機となり開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか? 対象件数は全国的に漸増傾向である。特に、脳神経系、心臓血管系の領域において医療費が高額となる例が多い。地方の規模の小さな市町村では、財政運営が不安定となる要因となっている。

レセプト1件当たりの交付基準額も経年的に増減してきた。昭和63年には100万円程度から80万円程度への引き下げ、平成15年4月には70万円への引き下げ、 平成18年4月には再び80万円に引き上げられることとなったが、同年10月から本事業と併せて保険財政共同安定化事業が創設され、市町村間の保険税の平準 化、国保財政の安定化がより図られるようになった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

2	→ (CCC) * 原則+東後河	
	政策体系との整合性	『価、ただし複数年度事業は途中評価 見直し余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 結びついている 【理由】 3
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	本事業の実施により国保財政運営の安定化が図られ、被保険者は安心して医療を受けることができる。
目的妥	公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 妥当である 【理由】 3
妥当性評価	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	法定事項のため。
価	対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 適切である 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	対象・意図とも法定事項であり、追加・拡充はできない。
	成果の向上余地	□ 向上余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 向上余地がない 【理由】 3
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	法定事項のため現状で妥当である。
_	廃止・休止の成果への影響	影響無 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映▼ 影響有 【その内容】 →
有効性評	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	法定事項のため市単独で廃止・休止することはできない。
価.	類似事業との統廃合・連携の 可能性	一 他に手段がある つ (具体的な手段,事務事業)
	目的を達成するには,この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	 厂 統廃合・連携ができる [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 厂 統廃合・連携ができない [理由] → 法定事項のため他に方法はない。 ✓ 他に手段がない 【理由】 →
	事業費の削減余地	
効率性	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	法定事項のため事業費の削減余地はない。
亚	人件費(延べ業務時間)の削 減余地	□ 削減余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 削減余地がない 【理由】 つ
ш	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)	事業の大半が国保連の共同処理事務であり、現行の所要時間は必要最低限のものとなっている。
公平	受益機会·費用負担の適正 化余地	見直し余地がある
* *		

事務事業ID 0134 事務	事業名 国保高額療養費共同事業費拠出事業
3 評価結果の総括と今後の方向性(次	
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目	目と整合を図ること) (2)全体総括(振り返り、反省点) 急激な医療費の増による、国保財政への影響の緩和を目的とする事業
目的妥当性 🔽 適切	□ 見直し余地あり で、全市町村国保が加入して実施しているものであり、市の裁量余地に い。
有効性 塚 適切	
□ 効率性 □ □ 適切	
公平性 ☑ 適切	見直し余地あり
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複	夏数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (4) 改革・改善による期待成果
原止 休止 目的再設定 事業のやり方改善(有効性改善	
(上記方向性に対する具体的な内容)	
今後も事業を継続する。	
	低 下 × ×
(V) DA TO CONTROL CONT	
	(職 名) 原則として施策の主管課長 (氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者 国保年金課長
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	
記述水準(1次評価の記述内容を記 記述不足でわかりにくい 一部記述不足のところがある 記述は十分なされている	読んだ段階で選択)
評価の客観性水準(2次評価を行っ	
│ ■ □ 客観性を欠いており評価が偏っ □ 一部に客観性を欠いたところが	っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) である
	務事業の問題点、課題が認識されている)
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 国保財政の脆弱化に対応するために国が考案した制度であり、適切て
目的妥当性 🔽 適切	□ 見直し余地あり る。
有効性 🔽 適切	見直し余地あり
効率性 適切	見直し余地あり 🏴
公平性 🔽 適切	見直し余地あり
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複	夏数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (5) 改革・改善による期待成果
事業のやり方改善 (톨 □ 効率性改善 □ 公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) 適正な事務執行に努める。	コスト 削減 維持 増加
ZEE 3433, WI 1 1253 5 6	向 上
	成権
	H
	·
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項	
1	

- 3/3 -